

< 国内情勢 >

北方領土返還交渉が「新時代の幕開け」を告げる

安倍首相の1月下旬訪口で北方領土問題が解決する可能性が高まっている。

9月にプーチン大統領がとつぜん「前提条件なしで日ロ平和条約締結を」と発言して以来、北方領土交渉は予断を許さない展開になっている。

安倍首相の「2島 + α (アルファ)」論とロシアとの間には、かなりの開きがある。

目前に迫った「日ロ首脳会談 = 日ロ平和条約締結」を前に、北方領土問題の全体像を俯瞰してみよう。

北方領土「対立する日ロ」双方の認識

ロシアのラブロフ外相は「北方領土は第二次大戦の結果として、ロシアが合法的に支配したもの。日本がそれを認める必要がある」と発言した（12月7日）。日本は従来、「昭和20年（1945年）8月に、ソ連が『日ソ中立条約』に違反して北方4島を不法に占拠してきた」と主張してきた。日本とロシアでは、ここに大きな対立がある。

北方領土問題は現在、「国後・択捉・色丹・歯舞群島」の4島が問題とされるが、日本国内にはなお「千島列島全域」或いは「南樺太を含む」といった拡大論もある。また一方で、国内の北方領土問題に対する関心は薄く、内閣府が実施した世論調査では「ロシアが法的根拠なく違法に占拠している」と認識する日本人は65%程度だった。

前回調査（平成25年）では82%が北方領土問題を認識しており、5年間で意識が薄れている現状が見てとれる。ロシアの世論調査では「北方領土を日本に引き渡すこと」に対し74%が反対。賛成は僅か17%だったが、この17%という数字は過去最大だ。

もっともロシアでは北方領土に対する関心は日本以上に薄く、4割近いロシア国民が北方領土問題をまったく理解していない。

「次の質問どうぞ…」河野外相にマスコミは厳しかった

北方領土問題に関する記者会見で、記者が日ロ関係について質問し、河野太郎外相が「次の質問どうぞ」を4連発し、厳しい目が向けられた。

河野外相はその後、自身のブログ上で「私の12月11日の記者会見での質問への答え方について、様々なお叱りをいただきました。お詫びして、しっかりと反省すべきところと、若干の説明をさせていただきたいところがあります」と説明している。

河野外相が質問無視を行った自身の説明は、概略以下の通りだ。

- ① 国会で「国益にかかわることなのでノーコメントにする」と宣言。
- ② その直後の記者会見で、日口関係に関してはノーコメントにすると詳しく事情を説明した(11月20日)。
それでも記者はしつこく質問してきたが、「お答えは差し控えます」と答えた。
- ③ その2週間後となる12月4日の記者会見で、ノーコメントとする理由を改めて丁寧に説明した。だが記者はしつこく質問を続けた。
- ④ これに続く記者懇談会でも、日口関係について質問されたがノーコメントを続けた。
- ⑤ そして1週間後の12月11日の記者会見で、またまた記者がしつこく質問し、「次の質問どうぞ」を4連発した。

マスコミと反対に、ネット上では「記者が悪い」という評価に固まりつつあるのが現状である。一部のアンケート調査では4万人以上のうち96%超が記者に批判的だ(ニュースサイト「netgeek」)。

河野外相が「ガードを固めた」理由

日口首脳会談は1月下旬(21日以降)に開催される見通しが強い。安倍晋三首相とプーチン大統領の会談で「日口平和条約が締結」され、北方領土問題が大きく進展する可能性は高い。その内容は日口両政府が決めることだが、直前に開かれる日口外相交渉で大まかな決定がなされる。

外相会議の前に日口双方の担当者(森外務審議官とモルグロフ外務次官)が交渉を行い、これを受けた外相会議はいまのところ1月12日前後開催と考えられるが、河野外相もラブロフ外相も外相会談で大枠が決定すると考え、非常に敏感になっている。ラブロフは主張を声高に発言し、河野は口を閉ざしている。62年以上も前となる昭和31年(1956年)10月に、日ソ平和条約は締結直前の状態にまで進展した。

歯舞群島・色丹島がとりあえず返還され、その後他の領土問題にまで話が進む筈だった。それが米国の圧力で砕け散ってしまったのだ。日ソ、日口の平和条約は日本とロシア(ソ連)だけの問題ではない。そのことを理解しないと「日口平和条約締結の深い意味」が理解できない。そのためにも、終戦後から「日ソ共同宣言」署名までの経緯を理解する必要がある。

幻と消えた「昭和 21 年・鳩山一郎内閣」

終戦から 4 カ月後の昭和 20 年（1945 年）12 月 18 日に衆議院が解散された。GHQ（連合軍最高司令官総司令部）の要請を受けての解散である。

総選挙は翌年（昭和 21 年）4 月に行われた。その結果は

日本自由党	141 議席	日本進歩党	94 議席	日本社会党	93 議席
無所属	81 議席	諸派	38 議席	その他	19 議席
（協同党 14 議席・共産党 5 議席）			合計 466 議席（過半数は 234）		

鳩山一郎総裁の日本自由党は日本社会党を閣外協力とすることで合意。

141 議席 + 93 議席の計 234 議席で過半数を獲得。鳩山は 5 月 3 日に日本自由党単独政権の組閣に入った。組閣を開始したその日、GHQ マッカーサー最高司令官が鳩山一郎に「追放党書」を発行。5 月 4 日に鳩山に届けられ、「鳩山内閣」は夢と消え去った。このときの心境を鳩山一郎は「追放になったこと自体に少しも驚かなかったが、私の後継者を見つけるのには全く弱ってしまった」と記している。（『鳩山一郎回想録』）

鳩山一郎は戦前、戦中から「反米」「反ソ」の思想の持ち主で、この姿勢は終生変わらなかった。鳩山の「反米」姿勢が GHQ に嫌われたことは間違いない。「反米」が嫌われたから追放となったのだ。

公職に就けなくなった鳩山は、周囲と相談のうえ、吉田茂を首相として担ぎ出した。吉田茂は当時 67 歳の外相で、親米派の筆頭格だった。

鳩山は終戦以来、吉田を首相にすることを念頭に入れていた。

「吉田以外はイヤだ」と鳩山が発言していたとの証言もある（『占領秘録』）。

ところが吉田のほうは鳩山を嫌っていた。首相就任後、吉田は GHQ に対して数回にわたり何人かの追放解除を要請しているが、ホイットニー民政局長に提出された解除要請の中に鳩山の名はない。

昭和 25 年（1950 年）10 月には大がかりな追放解除が行われ、1 万人以上が公職に戻るようになった。まもなく鳩山も追放解除になり、政界に復帰するだろう。そうなれば吉田に代わって鳩山が首相になるのだろうか…。そんな噂が流れ始めた昭和 26 年 3 月に鳩山一郎はフリーメイソンに入会している。

「フリーメイソン」に入った鳩山一郎

フリーメイソンとは世にいわれているほど怪しい秘密結社でもなく、世界を動かす陰謀組織でもない。世界史に名を刻んだ人物の中にフリーメイソン員だった者は多い。それは陰謀論とは無縁である。日本の首相に東大卒が多くても、東大が裏から日本を操っているわけではない。

フリーメイソンもそのようなものだ。鳩山がフリーメイソンに入会した理由は不明だ。追放の早期解除が目的だったとされる。米国のご機嫌伺いだったとの説もある。本当の理由はわからないが、鳩山はフリーメイソンにそれほど熱心ではなかった。東京ロッジでいちばん下の階級に入り、8年後に亡くなった時点で第3階級まで進んでいたというが、それはかなり下っ端である（フリーメイソンの最高位は第33階級）。

昭和26年4月にマッカーサーが解任され、追放解除が確定的になったときに、鳩山は脳梗塞で倒れる。翌昭和27年夏、杖を片手に鳩山が政界復帰し、鳩山を自由党総裁に迎え入れようとする動きが起きると、吉田は「抜き打ち解散」で鳩山勢力に抵抗。翌昭和28年には内閣不信任決議に対抗して「バカヤロー解散」を実施。あくまで鳩山を迎え入れようとはしなかった。

昭和29年に入ると、造船疑獄・指揮権発動・警察法改正・防衛庁・自衛隊の改組・名称変更と内閣支持率の凋落が続き、ついに年末に吉田は退陣。

首相の座を日本民主党に創設して、その総裁となっていた鳩山一郎に明け渡す。鳩山は盟友である三木武吉の力を借り、日本自由党との「保保合体」を実現させる。昭和30年（1955年）、自由党と民主党が合体した自由民主党はその後38年間にわたる支配を続けた。1955年に作られたこの「保保合体体制」が「55年体制」である。

強固な内閣をつくり上げた鳩山は、吉田茂の米国従属路線を転換。米国からの完全独立・改憲・再軍備を唱えた。その為に日米安保に代わる「日米相互防衛条約締結」を目指し、重光葵外相を渡米させたが、米ジョン・F・ダレス国務長官の猛反対で改憲も再軍備も霧消してしまった。

独自外交路線の結果「日ソ平和条約」「2島先行返還」が固まった

鳩山の「反米」「反ソ」姿勢は終生一貫していた。米国に隷属する「日米安保条約」を破棄し、対等関係の「日米相互防衛条約締結」を目指した鳩山の姿勢からも、それが理解できる。

同じ時期に、鳩山は国交断絶状態のソ連との接触を開始する（昭和30年6月）。日本が独自外交路線を進めるためには、ソ連との関係修復は必要だった。前年の昭和29年に日本の国連加盟にソ連が拒否権を行使した経緯もあり、ソ連との国交回復は日本の急務となっていたのだ。

英国の駐英ソ連大使館を舞台に、松本俊一全権大使とソ連のマリク駐英大使は「日ソ平和条約締結」に向けて交渉を煮詰めたが、北方領土問題で対立、頓挫してしまった。だが、この難局を乗り越えるチャンスが到来する。

昭和31年5月に決着した日ソ漁業交渉である。これを好機と捉えた鳩山は、水面下でソ連と接触。粘り強い交渉の結果ついに、「10月にモスクワで日ソ平和条約を締結し、同時に歯舞・色丹の2島を先行返還（引き渡し）する」という骨子が固まった。

2 島返還は決定的だったが「横やり」が入った

鳩山首相がモスクワに行き、日ソ平和条約を締結し、歯舞・色丹の2島が先行返還されることは、ほぼ確定していた。いよいよ鳩山がモスクワに乗り込もうという前日、アリソン米大使に呼ばれた鳩山は駐日米国大使館を訪問し、ワシントンのジョン・F・ダレス国務長官との電話会談に臨んだ。

ジョン・F・ダレス国務長官はアイゼンハワー大統領の右腕と称される辣腕の政治家。「反共」の闘士として知られ、ジュネーブのベトナム和平会議では周恩来が握手のために差し出した手を拒絶したことで知られる。実弟はCIA長官のアレン・W・ダレス。CIA長官として、諜報専門の機関CIAに破壊・暗殺工作を持ち込んだ人物で、ダレス兄弟は「東西冷戦」の西側陣営の主演ともされる。

ダレス国務長官は鳩山との電話会談の際に「北方領土より先に、米国は小笠原、沖縄を返還する用意がある」との微妙な発言で日ソの提携を拒絶し、日ソ平和条約締結に待ったをかけた。この電話会談の詳細は不明だが、歯舞・色丹2島先行返還は幻となってしまった。

その後モスクワに赴いた鳩山は、フルシチョフ第一書記との話し合いで日ソ国交回復を先行させ、その後の交渉で日ソ平和条約を締結し同時に2島が返還されるという内容で合意。

翌日に鳩山首相・ブルガーニン首相が「日ソ共同宣言に署名」した。

日ソ平和条約はこんにちまで締結されず、歯舞・色丹は返還されていない。もし鳩山が駐日米国大使館を訪問しなければ…もしダレス長官と電話会談をしなければ…もしダレス長官の甘言に乗らなければ…62年前に2島は日本の領土となっていた筈なのだ。

なぜ歯舞・択捉は「返還されなかったか」

北方領土返還を阻んだのは米国である。これをしっかりと認識する必要がある。こんにち安倍晋三首相は「2島+ α (アルファ)」論を展開している。

鳩山・ブルガーニン署名の「日ソ共同宣言」を根拠に、歯舞群島と択捉島の返還は当然であり、残る北方領土問題を何らかの形で解決したいとする。これは言い換えれば「国後・択捉は放棄」とも受け取れる。

いっぽうプーチン大統領は「前提条件なしに日ソ平和条約締結」を望み、もし歯舞・色丹2島が返却となれば「日本の一本勝ち」(柔道の「一本勝ち」を意味する。2島返還はロシアの完全敗北であって、それは許さないという意味)と表現している。4島を念頭に、2島は当然返ってくるものとする安倍と、条件が満たされなければ何一つ返す気のないプーチンの認識は根底から異なっている。だが問題は、安倍とプーチンの差だけではない。日ソの関係を越えた「日米」の問題が、骨となって喉元に突き刺さっている。

そもそも、日本と米国との間には「日米安全保障条約」「日米地位協定」が存在する。米国が日本の領土内に米基地を建設することは、当然とされている。米軍基地を建設するには事前協議などが必要だが、日本の主張が通ることはないし、日本が主張することすらない。日本の領土内であれば、米国は（ほぼ思い通りに）基地を作る。

歯舞・色丹がこの制約から外れることはない。米軍基地が建設されることをわかったうえで、ロシアが北方領土を引き渡す可能性はゼロとっていいだろう。では、北方領土は返ってこないのか。ここに知恵が必要である。

なぜ62年間も北方領土が返ってこなかったのか。「日ソ平和条約締結」に米国が、ストップをかけたからだ。なぜいま北方領土が返ってこない可能性が高いのか。北方領土に米軍基地が作られることをロシアが危惧しているからだ。

世界が驚嘆する新たな「国境問題解決法」を模索せよ

ロシア人3,000余人が島民として生活している色丹島、国境警備隊が常駐している歯舞群島だけの問題ではない。ロシアの最前線基地として機能している択捉島、北海道に最も近く米系企業が建設した地熱発電所が稼働している国後島も間違いなく「わが国固有の領土」である。

東西冷戦時に米ソの狭間にあった日本は、ソ連と対峙し米国に翻弄され、領土問題に手を付けることが難しかった。米国が「アメリカ・ファースト」を叫びながら世界の警察官を降りた今、北方領土問題に関して日本は米国の手綱から解き放される。とはいえ…そこには「日米安保」「日米地位協定」の問題、そして米国の北方領土基地建設に危惧を抱き、「前提条件なしの平和条約締結」を求めるプーチンがいる。

さらに米国は、日本が中国・韓国・ロシアと領土問題で揉め続け、米国製武器兵器を購入するよう圧力をかけている。こうした状況を把握し、北方領土問題を従来の国際感覚で判断すれば解決不可能の難問である。

従来の感覚で判断すれば…。

世界には300を越す領土問題が存在する。その領土問題の中で、とくに難問と世界が認めるものが、北方領土・竹島・尖閣諸島問題である。もし日本とロシアが北方領土問題を解決すれば、世界は仰天する。この難問を解決できるのは、日本とロシアである。

解決不可能とも思えるこの難問だが、小学生に問いかければ10や20の解決法を用意してくれるだろう。つまり、この難問解決には凝り固まった常識を打ち破るしかないのだ。安倍晋三が…河野太郎が…そしてプーチンが…どこまで柔軟な頭脳を持っているか。そこに委ねられている。

北方領土問題が解決した途端に、わが国は大きな宝物を手にすることができる。光り輝く未来が、こつぜんと姿を現す。同時にそれは、世界のすべての領土問題を解決の方向に導く。■